

平成 21 年度決算の概要

1. 資金収支決算の概要

平成 21 年度資金収入の部の合計額は、416 億 9900 万円となり、予算と比べて118 億 7200 万円の増加となりました。主とした要因は、流動性がなくリスクを有する有価証券を売却したことによるものです。

資金支出の部では、人件費支出が92 億 9600 万円（予算比6300 万円減）、教育研究経費支出が41 億 6000 万円（予算比6400 万円減）、管理経費支出が13 億 5800 万円（予算比8600 万円増）、施設関係支出が4 億 5500 万円（予算比7億 9100 万円減）、設備関係支出が4 億 9300 万円（予算比6400 万円増）等で、資金支出の合計額が307 億 3100 万円（予算比99 億 400 万円増）となりました。

次年度繰越支払資金は、予算と比べて19 億 6800 万円の増加の109 億 6800 万円となりました。

2. 消費収支決算の概要

消費収入の部では、学生生徒等納付金、寄付金、補助金などの負債とならない収入である帰属収入合計が179 億 1900 万円となり、予算と比べて2 億 3900 万円の増加となりました。基本金組入額（第1号基本金および第4号基本金）合計は6 億 1900 万円で、消費収入の部の合計額は173 億円で、予算と比べて5 億 8300 万円の増加となりました。

退職給与引当金への繰入額を含む人件費、減価償却額を含む教育研究経費および管理経費、資産処分差額などの消費支出の部の合計は210 億 8200 万円となり、予算と比べて35 億 6500 万円の増加となりました。主とした要因は、流動性がなくリスクを有する有価証券を売却したことに伴う資産処分差額によるものです。

その結果、当年度消費支出超過額が37 億 8300 万円となり、翌年度への繰越消費支出超過額は132 億 6900 万円となりました。

3. 貸借対照表の概要

資産については、固定資産の合計が707億4100万円、流動資産の合計が122億9000万円となり、資産の部合計は前年度比35億7700万円減の830億3100万円となりました。有形固定資産の増減は、建物・構築物・備品の除却等で19億200万円が減少。図書・車輛・建設仮勘定で3億3300万円が増加しました。その他の固定資産の増減は、施設利用権・有価証券・奨学貸付金・災害特別奨学貸付金・固定預金で69億5500万円が減少。出資金で3300万円が増加しました。流動資産の増減は、有価証券・学校行事等預り資産で3200万円が減少。現金預金・未収入金・短期貸付金・前払金・立替金・修学旅行費等預り資産・災害特別奨学特定預金で49億4600万円が増加しました。

負債については、固定負債の合計が93億1100万円、流動負債の合計が73億7900万円となり、負債の部合計は前年度比4億1300万円減の166億9000万円となりました。基本金の部は第1号基本金（土地・建物・構築物・機器備品・図書・車輛）は、前年度比6億1900万円増加となり、基本金の部合計は、796億1000万円となりました。

消費収支差額の部合計は、翌年度繰越消費支出超過額の132億6900万円となりました。よって、負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計は830億3100万円となりました。

平成 22 年度予算の概要（編成方針）

1. 方針

学園の財政状況は、今までに経験したことがないほど厳しい状況にあります。各機関の永続的な発展をはかるには、基盤となる財政の安定確保が必要です。それには収入増か支出減しかありません。このため、支出の抑制に力点をおいた予算編成とせざるを得ません。加えて、平成 20 年度から消費支出準備金が計上されないこともあり、極めて厳しい予算編成となります。

上記の理由により、平成 22 年度は学園全体として前年度比 4 億円以上の支出削減をはかり、効率化を目指した編成とします。教職員一人ひとりが徹底したコスト意識を持って経費節約をはかるとともに、現行制度の改善や学生・教育サービスの充実をめざします。

2. 施策

収入の確保

入学志願者の確保に努力し、入学検定料等の減少を阻止します。補助金については、詳細に情報を集め、導入増大に努めるとともに、加えて保有資産の有効活用を検討します。

入学者数（編入学を含む）

入学者数については、学園運営上財政的に容易となるように、施設収容限度一杯まで（収容定員の 1.2 倍）その確保に努めます。離学生については、原因を把握しその低減に向けて努力します。特にゆとり教育の結果として基礎学力並びに学校への帰属意識が減少しており、教学面での意識の改革と指導上の工夫が求められます。

人件費

給与関係経費は支出の大きなウエートを占め、その動向が学園運営に大きな影響を与え財政硬直化の要因となります。平成 22 年度予算においては教職員数及び給与の適正化を引き続き検討し、業務負担の増加等については、改善、合理化、委託等で補う方針です。

経常費等

事業の徹底した見直しとともに、経常費の経費節約のための様々な工夫等を行い、必要最小限の経費となるように努めるものとします。特に IT 調

達関係経費については、調達経費の節減や効率化を計るものとし、対象となるシステム等については事前に情報科学センターで協議を行うとともに、導入済みのシステム等のうち費用対効果や利用率が低いものについては、廃止を含め必要性を再検討するものとします。また、奨学金等も有効性を検証し、効果的な奨学金制度として検討します。さらに、単位認定及び資格取得に直結しない事業についても大幅な見直しを行います。加えて、広告宣伝費については費用対効果を精査し有効活用を促進します。